



「決済サービスの高度化」 についての考察

Transforming
Japan's
Payments
Market:
A View from
SWIFT



謝辞

本レポートの起案・発行には、日本の決済サービスやフィンテックを牽引されている下記の方々から多くのアドバイスをいただきました。心より感謝申し上げます。

フューチャー株式会社取締役
「デジタル通貨フォーラム」座長
山岡 浩巳 様

一般社団法人 Fintech 協会
常務理事
丸山 弘毅 様

株式会社インキュリオン
コンサルティング マネジャー
森岡 剛 様



01 Introduction

はじめに

02 Global Payment Trends

世界における決済サービスの動向

- デジタル化とイノベーション
- フリクション（エラーや手戻り）のない即時決済サービス
- 国境を越えた各国内決済ネットワークとの相互接続性の拡大

03 Payments in Japan: Then and Now

日本の決済サービスの変遷

- 世界に先駆けて導入されたオンライン決済
- レガシーシステム
- 「キャッシュレス・ビジョン」
- デジタルトランスフォーメーション
- ユーザー向けアプリやツールを重視したサービス提供

04 Fundamental Challenges Remain

いまだ残る根本的な課題

- 複雑なレガシーインフラの高コスト化
- より包括的な標準化
- フリクション（エラーや手戻り）の削減
- リテール向けカスタマー・エクスペリエンスの改善

05 How can SWIFT help

SWIFTが日本のコミュニティに支援できること

- 拡張されたプラットフォームが包括的な金融コミュニティサービスへの進化を促進
- 国際標準の導入
- コミュニティとしてのフリクション（エラーや手戻り）の削減
- 小口の国際送金サービス

06 A Vision for the Future of Payments in Japan

日本における決済の将来像

- 日本の決済市場の鍵を握るコミュニティ・コラボレーション
- シームレスな決済サービスに向けて
- フリクション（エラーや手戻り）のない決済サービスの実現
- 国際送金もインスタントに

01

Introduction

はじめに

世界で最も先進的な技術大国のひとつで、国内において高度に統合され複数の産業が進化した日本は、ロボット工学、ゲーム、モバイルといった新たな技術革新をいち早く推進してきたリーダー的な存在です。しかしながら、決済サービスの分野においては、新たな技術の導入が進んでいない部分が存在します。

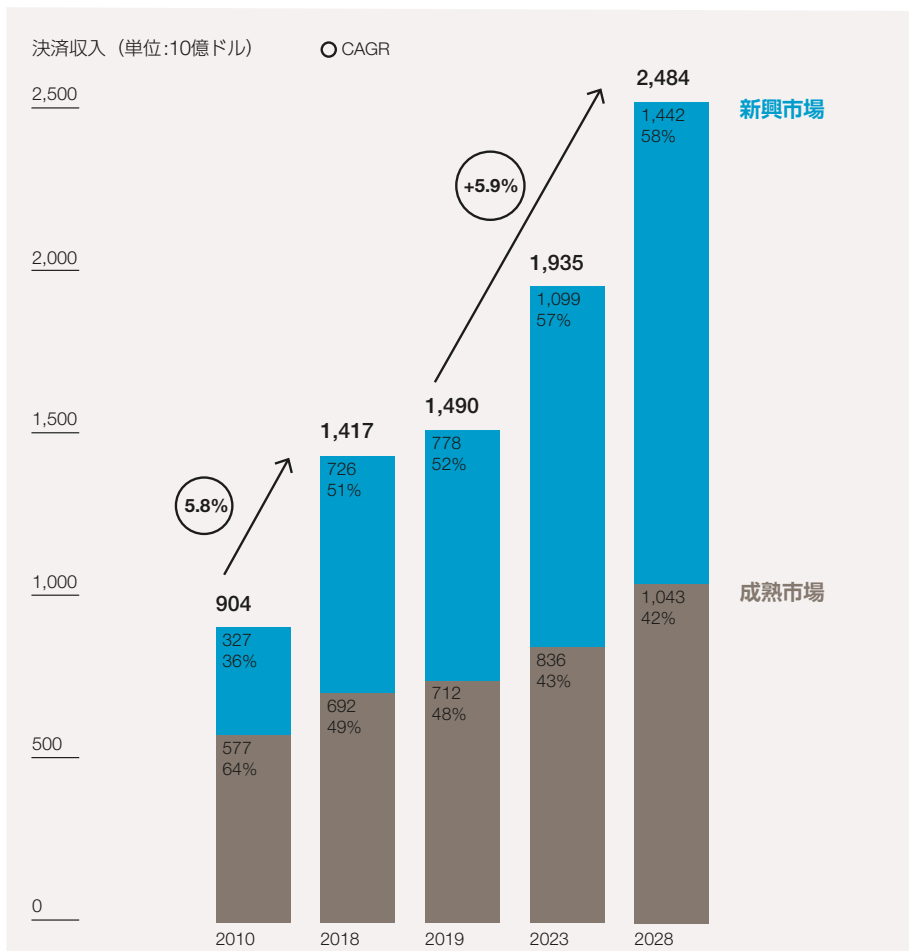
急速なデジタル化や、流動性管理の効率化など、金融サービスの高度化を進めるために、各国で施行されてきたオープンバンキング化やインスタントペイメント化の推進により、世界の決済環境が大きく変わっています。また、国境を越えたフリクション（エラーや手戻り）のない送金取引を、正確で透明性が確保された品質の高いデータを使って実現することは、世界の貿易に関わる処理をより早く効率的にするうえで重要な役割を果たすことが期待されています。

本稿では、日本の決済環境の高度化と、その中にあるビジネスチャンス を最大限に活用するために解決すべき課題について考察します。また、SWIFTが日本の決済市場を成長させるパートナーとして提供可能な支援や、日本の金融コミュニティが、SWIFTの新しいプラットフォームのビジョンや包括的なトランザクションサービスの戦略を利用することの重要性やメリットについて説明します。

02

Global Payment Trends

世界における 決済サービスの動向



現代社会においては、利用可能な多種多様な支払い手段と同様に、為替、送金、資金移動などの決済についても様々な選択肢があります。全世界の決済収入は引き続き増加傾向にあり、今後10年間で約2.5兆米ドルまで成長すると予測されています（図1）。

絶え間なく続く変化の中で、今日世界的に見られる決済サービスの主な動向は次の通りです。

デジタル化とイノベーション

消費者のニーズを満たし、顧客体験を重視する傾向が強まるに従って、デジタル決済、マルチチャネル決済、デジタルウォレットやQRコード決済のようなユーザーフレンドリーな決済インターフェースへのシフトが進んでいます。キャッシュレス社会に向けたトレンドと相まって、EC（電子商取引）やマルチチャネルサービスが急激に増加する傾向が発生しています。EUのペイメントサービス法（PSD2）等の規制やオープンバンキング、クラウドベースのソリューションが推進されることによって、アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）が決済フレームワークの一部となりつつあり、新たなサービスの提供を可能にしています。また、デジタル化による変革に伴い、業界のコラボレーションやコンソーシアムを通じた従来の業態とフィンテックの間の相乗効果が強化され、さらに高度化するユーザーの要求に一丸となって対応することが期待されています。

フリクション（エラーや手戻り）のない

即時決済

決済におけるスピードの向上が、これまで以上に強く求められています。特に中小企業や小売店では、自社のキャッシュポジションを明確にして即座に売上に計上するため、迅速な支払いを受けることを期待しています。同様に、金融機関は即時決済に注目しており、これによって流動性管理を改善して取引報告を容易にし、全体的な顧客体験を向上させたいと考えています。

しかし、取引時のフリクションによって一連の処理が遅れ、決済業界においては、いまだストレート・スルー・プロセッシング（STP）率が100%になっていません。決済におけるフリクションは、マーケットごとに異なるコンプライアンス要件を満たすため、トランザクションを処理する際のエラーによる手戻り、フォーマットの標準化が不十分なため発生する情報の欠如、取引相手の本人確認のプロセスなど内外の様々な原因で発生します。増加する顧客のニーズに対応するため、それぞれの国内における即時決済システムの導入が積極的に進められており、実際にこのようなインフラを導入している国は現在56カ国にのぼります。2019年と比較すると、このうち6カ国では即時決済の取引量が2倍以上、4カ国では2020年に取引額が2倍以上になっています¹。これは、送金相手の特定に携帯電話番号を使うなどのよりシンプルなアドレッシングデータベースを利用したサービスの導入によるものです。オーストラリアの新決済プラットフォーム（NPP）の一部として導入されたPayIDアドレッシングサービスはその良い手本です。また、低額決済と中高額決済の融合も進んでおり、中小企業や企業向けのサービスも即時決済サービスのインフラを活用してサポートされています。

国境を越えた各国内決済ネットワークとの接続性の拡大

規制当局や決済業界は、新たな決済サービスの提供事業者や資金移動事業者による決済ソリューションの導入によって、よりきめ細かく包括的なサービスへと進化しています。欧州のPSD2や、2019年に可決したシンガポールのノンバンクのFASTアクセスを可能にした決済サービス法は、接続可能な決済システムを拡大して決済サービス事業者間の健全な競争を促進する取り組みのひとつです。

このような取り組みは、180種類の通貨ごとに閉じられたシステム間を地域的・世界的に相互接続可能にするための橋渡しをする努力にもつながっています。金融機関はより豊かで国際的にも認知されているISO 20022データ規格を用いて、クロスボーダー決済フォーマットの標準化を進めることで、グローバルな相互接続性を実現しようと試みています。

また、口座間取引を使った国際送金の即時決済化についても実現されつつあります。昨年末にイギリス、本年初頭にインドで実現したSWIFT gpiと各国内の即時決済ネットワークを接続したSWIFT gpi Instantの事例が挙げられます。この結果、世界中のどの国から送金されたトランザクションでも、イギリス及びインドの国内決済ネットワークに接続しているすべての銀行口座へ、エンド・ツー・エンドのフリクションのない即時決済が可能になりました。

1. FIS, Flavors of Fast 2020

03

Payments in Japan: Then and Now

日本の決済サービスの変遷

日本の主要な国内決済システムは、中央銀行である日本銀行と民間企業の双方が運営する補完的なインフラで構成されています。50年近く歴史を持つこれらのシステムは階層構造で運営されており、日銀ネットは金融機関間の高額な取引にリアルタイムのグロス決済 (RTGS) を提供し、全銀ネットは低額の取引を処理しています。外国為替円決済システム (FXYCS) は、金融機関間の外国送金のための銀行間円決済システムの役割を担っています。銀行、信用組合、農協など、日本のほとんどの預貯金取扱機関がこの銀行間決済ネットワークに参加しています。外国送金については、SWIFTネットワークやFXYCSを介して行われています。

クレジットカードの決済には、1984年に日本電信電話公社 (現在はNTTデータに移管) が構築したCAFIS (Credit And Finance Information Switching system)、その後1996年に日本発のグローバルカードブランドのJCBがISO 8583に準拠して構築したCARDNETの2つの決済ネットワークが利用されています。Visa、American Express、Mastercardなどのクレジットカードの国際ブランドは、1960年代に日本市場に進出し、現地提携を経て、現在では国内のエコシステムにしっかりと定着しています。

日本のクレジットカード市場は驚異的な成長を遂げ、日本のクレジットカード発行枚数は

現在2億8,394万枚であり²、一人当たり平均2~3枚のクレジットカードを持っている計算になります。電子商取引 (EC) 決済、モバイルウォレット、電子マネー、QRコード決済、デジタル通貨等についても、システム接続や参加条件などが比較的柔軟であったため、決済のインフラとしてCAFISまたはCARDNETが利用されています。

レガシーシステム

各国と同様、日本でも決済インフラはシステムを拡張して機能を強化し、進化する決済サービスや顧客の需要に対応してきましたが、これは容易なことではありません。最大の課題は、グローバルな標準などもない中で早くから日本国内の決済インフラが整備されたために、独自の標準フォーマットベースに設計されてしまったことです。このため銀行口座振替とカード決済用の全銀とCAFISの独自の固定長フォーマットは、各金融機関のITインフラの基盤となっておりレガシーと呼ばれる複雑なシステムとなっています。全銀や日銀の決済用インフラは相互に連携され、より柔軟で豊富なデータを誇る、国際的に認知されているISO 20022規格に準拠する検討が行われ、2015年にアップグレードされた日銀ネットは、外国為替円決済のメッセージングフォーマットとしてISO 20022を採用しました。

運営者	開始時期	決済の種類	運用時間	直接参加銀行数	取引 (2019年)		サポートするメッセージ基準	
					件数 (平均/日、単位:千)	額 (平均/日、単位:億円)		
日本銀行金融ネットワークシステム (日銀ネット) 資金送金システム	日本銀行	1988年 2001年RTGSに	日本銀行が保有する当座預金間の資金の移動	8時30分～ 21時00分	463	73	165.8 (兆円)	全銀
外国為替円決済制度 (FXYCS)			為替関連の円資金の清算	8時30分～ 21時00分	27	30	178,756	ISO 20022 (同等)
全国銀行データ通信システム (全銀システム)	全国銀行協会 (JBA) による全国銀行資金決済ネットワーク	1973年、即時利用可に	債権譲渡、送金、回収などの資金移動	モアタイムシステムで24時間に延長 (2018年)	1,229	6,876	120,201	全銀 ISO 20022

図2：日本の主な銀行間決済システム

出典：日銀決済統計（2020年1月）、全銀システムパンフレット、SWIFT

「キャッシュレス・ビジョン」

日本の現金取引は先進国としては高い比率にあり、米国や英国といった成熟した市場の中でみても、かなり遅れをとっています³。「キャッシュレス・ビジョン」は、経済産業省を中心に策定された国の生産性向上と国力強化のために重要な施策です。フィンテックが付加価値を生み出すデジタル環境を推進することの重要性が提言され、2018年4月の経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」の中では、KPI (Key Performance Indicator: 重要な評価指標) である、キャッシュレス決済比率 (キャッシュレス決済/GDPベース個人消費支出) を2025年までに4割程度へ引き上げることが目標として明示しました⁴。政府の支援を受けて、PayPay、LINE Pay、メルペイなどの新たなキャッシュレス決済事業者が競いあってサービスの向上が進められているため、日本の消費者に対して様々な選択肢が提供されています。SuicaやPASMOのようなプリペイドカードも、公共交通機関以外のサービスへも拡大し、買い物に便利なキャッシュレス決済サービスを日本各地で広く提供しています。

デジタルトランスフォーメーション

日本政府は、紙文書の利用を削減することや、電子署名の導入、デジタルIDによる管理といったデジタル化の取り組みを推進しています。公正取引委員会は、競争政策上の課題としてデジタル市場やそれに関連する運用・取引コストなどの国内決済インフラの改善に取り組んでおり、金融庁は、金融機関とフィンテック新興企業との連携を奨励しています。オープンバンキングの取り組みもオープンAPIの採用によって徐々に受け入れられつつあります。日本の多くの銀行が口座と電子ウォレットやモバイル決済プロバイダーのアプリケーションにAPIを使用して接続していることがその表れです。

ユーザー向けアプリやツールを重視したサービス提供

NTTドコモが世界初の「おサイフケータイ」を開発して以来、モバイルウォレットサービスは移動体通信事業者の間で瞬く間に普及しました。政府によるキャッシュレス社会の実現に向けた国家的目標の策定と、実際のインターネットや携帯電話の普及率が80%を超える⁵状況を鑑みると、日本においてはモバイルチャネルやQRコードなどの技術を活用した新たな決済サービスへの道が既に開かれていると言えます。政府による強力な後押しにより、様々なキャッシュレスサービスが導入され、日本の消費者にとってキャッシュレス決済は身近なものになっています。例えば、りそな銀行のカードや各種決済サービスアプリを統合した中小企業向け決済プラットフォームサービスや、LINE Payによる個人間送金の無料サービス、またPayPayやメルペイはモバイルQRコード決済を利用した個人向けの低額決済サービスを提供しています。さらには、顧客のセキュリティや利用者の認知度を高めるなど、サービスをより高度化したり、他のインターネットサービスとモバイルを統合して提供するなど、サービス全体の進化が進んでいます。

2 出典：「クレジットカード統計」、一般社団法人日本クレジットカード協会 (<https://www.j-credit.or.jp/en/sp/statistics/index.html>)

3 2020年マッキンゼー・グローバルペイメントレポート、2020年10月

4 日本政府の「未来投資戦略2017」では、2027年までにキャッシュレス決済比率 (キャッシュレス決済/GDPベースの個人消費支出) を40%に引き上げることが目標にしています。

5 グローバル決済レポート、ワールドペイ、2020年1月

04

Fundamental Challenges Remain

いまだ残る根本的な課題

日本の金融サービスを戦略的に高度化することによって、新たなビジネスチャンスが創出され、決済のビジネスそのものを大きく変革することが期待されています。しかし一方で、日本ならではの独自性がいわゆる「ガラパゴス化現象」を引き起こし、国内での独自規格や過剰スペック、決済サービスの高コスト化、また決済の標準化や革新的技術の国際化に遅れをとるなど、根本的な課題も浮き彫りになっています。

日本の国際送金における大半の取引を実施しているメガバンクから、海外送金を大手銀行に外注している多くの地方銀行やインターネット銀行に至るまで、さまざまな金融機関が海外との送金にはSWIFTを利用してしています。SWIFTは、日本の銀行業界における根本的課題を理解したうえで、競争力を強化するための変革を進め、共に成長するパートナーとして、また日本の決済市場の新たな時代の標準に向けて、どのようにコミュニティに貢献できるのかを考察していきます。

複雑なレガシーインフラの高コスト化

全銀やCAFISなど主要な決済インフラとシステムは、ユーザーのサービス要件を満たすために長年にわたりシステムの更新や機能拡張を繰り返した結果、保守・運用含め高コストなシステムとなり、新たな技術への対応、決済業界への新規市場参入、競争力強化のための障壁となっています。日本のIT投資の79%は保守・運用に費やされており、新規開発には21%しか使われていないという報告があります。米国のような成熟した市場では、新規開発には日本の2倍の額が投資されており、その結果新しいイニシアチブを的確に進めることができている⁶。

インフラ・システムの高コスト化は、エンドユーザー価格へも波及しており、これらのコスト面での改善の動きは、2020年4月に公正取引委員会が公表した「フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について」という調査報告書を契機に加速しています。その中で、現在の銀行間手数料（振込の際に仕向銀行が非仕向銀行に支払う手数料で、送金インフラの運営にかかる費用とは別に、このような銀行間の手数料が存在するのは他国でも例のないことで、日本の全銀システムに独特なものであると指摘されています。）の水準は「事務コストを大幅に上回っている」との見解を示し、さらには「各銀行

が銀行手数料を設定してから40年以上に渡って見直しておらず、銀行間で変更交渉が行われた事実を確認できなかったことも問題視しました。「各銀行は、銀行間手数料の必要性を含めた検討を行ったうえ、設定水準、設定根拠に関する説明責任を十分果たすことにより、事務コストを大きく上回る銀行間手数料の水準が維持されている現状の是正に向けて取り組むべきである」とも述べられており、こうした指摘に基づいて、これまで40年以上に渡って3万円未満の振込は117円、それ以上では162円で据え置かれてきた費用を、一律62円とすることを発表しました。62円の内訳としては、振り込まれる銀行側のシステム費や人件費などの被仕向け対応コストが50円と振り込まれる銀行側の利益12円が含まれ、50円のコストの中に全銀システムの提供元であるNTTデータに支払う全銀システム経費6円程度が含まれており、今後は各銀行が62円に振り込む銀行の費用や利益を加えた金額を独自に決定し、その価格が消費者が支払う振り込み手数料となります。これまで引き下げられることのなかった銀行間手数料が見直され、今後は5年に一度この「内国為替制度運営費」を見直し、「社会通念上合理的な水準であることを維持する」としました。また平行して、大手邦銀の三菱UFJ、三井住友、みずほ、りそなが連携して、小口送金に対する送金手数料低額化のための新たな決済インフラを共同で

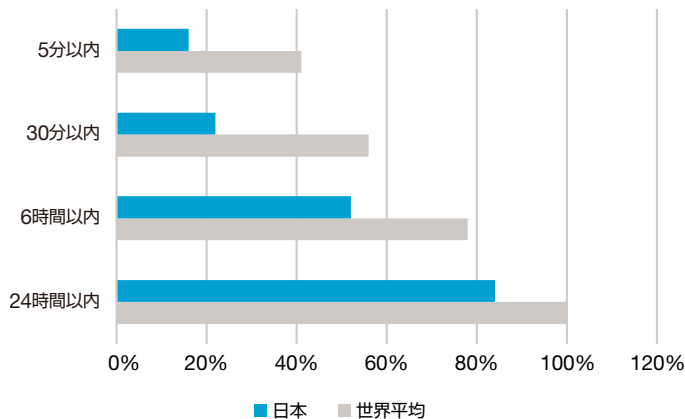


図3：gpiサービスの決済取引が完了するまでに要した平均時間

出典：SWIFT、2020年10月

開発し、日本のキャッシュレス化の実現に貢献していくことを発表しています。

ただ一方で、他国での送金手数料を比較すると、個人間においての無償化等含めて低額化が進む中でみると、引き続き高い水準であることは否めません。

より包括的な標準化

日本は、アジア太平洋地域で国際メッセージング規格を先駆的に採用しました。日銀によるリアルタイム銀行間システム（RTGS）にISO 20022を採用したプロジェクトや全銀システムのZEDIがその例と言えます。しかしながら、日本国内の決済においては、いまだ全銀やCAFISのような日本独自の規格を利用し続けているのが現状です。独自規格が今でも使われている理由のひとつに、国内の金融機関のシステムの基盤が全銀などの独自仕様（カタカナや総合口座情報）で構築されていることが挙げられます。これらの独自規格は、国際標準への適応、国際送金におけるSTP化、事業法人が利用しているERPシステムとの連携を容易に実現できないという根本的な課題となっています。

新しい標準規格を採用する際の移行に伴う対応は多くの期間と多額の投資が必要となります。国内の独自規格と国際規格を共存させる環境

はそれ自体が複雑であり、相互運用性を確保するためには厳密な仕様の作成と詳細なガイドラインが必要であり、二重に環境を維持することによるコスト上昇等、多くの課題が発生します。このような環境下では、APIやインターネット技術であれば容易にできることも、かなりの投資が必要となるのが実態です。

フリクション（エラーや手戻り）の削減

決済のスピードは早まっているものの、取引の中で発生するフリクション（エラーや手戻り）がいまだに残っているのが現状です。SWIFT gpiの統計データをもとに、日本市場での国際送金の開始から完了までにかかる時間を世界平均と比較したところ、日本ではより長い時間がかかっていることが確認されました。このため日本では、より多くのフリクションが発生しているのではないかと考えられます。日本において、相互運用性やフリクション（エラーや手戻り）により国際送金を遅延させている主な要因として、以下の4点が挙げられます。

- 一 **コンプライアンス**：平均して約2%の国際送金取引でフリクション（入金前に追加情報の確認や間違った情報の修正が必要なケース）が発生しています。日本の銀行等の金融機関では、アンチマネーロンダリング（AML）等の法制度対応、不正使用の検知、

サイバーセキュリティ対策などで多くのシステム投資や人的リソースが投入されており、これらのコストは将来的にも増加することが予測されています。このため、これらのコストを軽減できる業界全体のソリューションを模索しています。多くの金融機関がISO 20022を利用することで送金データの品質を向上し、コンプライアンスチェックを容易にすることによってフリクションを低減できるのではないかと検討しています。

一 人的作業によるメッセージフォーマットの変換

日本では、現在も大部分の銀行のシステムがSWIFTの標準フォーマットへの変換が必要な全銀という独自のフォーマットを使用しています。一部の大手銀行では、国際送金用の顧客のホワイトリストを作成することによって、部分的にはメッセージフォーマットを自動変換する仕組みを導入していますが、日本のSWIFT加盟銀行の大半はいまだに人的な作業でフォーマットの変換を行っています。これもまた日本の国際送金がエンド・ツー・エンドにシステムの自動連携で処理されるSTP（ストレート・スルー・プロセッシング）化が進まない原因となっています。

一 日本独自の銀行口座情報のデータ要件

日本の銀行口座情報には、他国と異なる独自

04 Fundamental Challenges Remain

いまだ残る根本的な課題

の要件があり、銀行の勘定系システムはこの要件をベースに構築されています。名義人の表記はカタカナが必須でアルファベットを使ったローマ字表記がなく、銀行口座の体系も、総合口座と呼ばれる7桁の口座番号、3桁の支店コードと口座種類（当座預金または普通預金）が、口座を特定するための要件となるため、海外送金の際に支店番号の漏れやカタカナとローマ字の変換等がフリクションの発生やSTP化を妨げる要因となっています。

— **相互運用性が進まない環境**：複雑な決済インフラの環境においては、銀行等の既存のサービス提供者と資金移動業者等の新規のサービス提供者の間での相互運用性が進まないことがあります。これは決済のサービスが分断化されたり、決済の不履行や、決済のサービスを利用するエンドユーザーへのコストが追加されたりするなど、決済業界全体でのリスクを高める要因となるものです。多くの成熟したマーケットでは、金融サービスの相互運用性と統合を促進するために、勘定系システムでのAPIの活用を進めています。日本でもオープンバンキングが推奨されてはいるものの必須ではなく自主的な取り組みという位置づけのため、APIの採用は先進国の中では比較的遅れており、これが国内・国外の決済サービス全

体のシームレスでフリクションのない決済を可能にするうえでの妨げとなっています。

リテール向けカスタマー・エクスペリエンスの改善

リテール向けの決済サービスを高度化しエコシステムを構築するためには、以下のような課題を解決する必要があると考えられます。

— **ユーザーエクスペリエンスの向上**：「個人向け送金サービスの革新が進まないのは、日本の銀行振込が十分に便利だからだ」といった言葉を耳にすることがあります。確かに、国内金融機関を網羅する即時振込サービスの利便性は高いものがあり、最近では銀行のスマートフォンアプリからの振込みの使い勝手も向上しています。しかしながら、他国の送金インフラと比べると大きく見劣りする点があるのも事実であり、その結果、銀行アプリでの送金利用は低い水準に留まっています。

— **決済サービスのためのアドレッシングデータベース**：日本では顧客情報は各金融機関が個別に管理しており、口座情報のチェックやマッピングのために参照可能な複数の金融機関の情報を一元的に管理する仕組みがありません。着実に進みつつあるリテール決済のキャッシュレス化ですが、送金の

際には受け取る側の銀行の支店番号や銀行口座番号を指定する必要があるなどユーザーにとっては他決済サービスに比べると利便性が低い面があります。多くの主要国では、顧客が送金する際に送金先を指定する簡易な方法を提供するために複数の金融機関の口座情報及びそのマッピング情報を一元的に管理し、送金先の口座情報の代わりに携帯電話番号等の指定によって決済を可能にしています。

— **送金サービスの時間的制約**：SNSなどでの24時間リアルタイムでのやりとりが当然である時代に、金融機関の営業時間外の送金は完了までに時間がかかるケースもあるなど、リテール向けサービスとしての利便性を大きく損なっています。

— **高い手数料**：コスト面では銀行間の振込手数料だけでなく、各種の決済サービス間での資金の移動に関わる手数料も大きな課題です。千円程度の送金に数百円の手数料が生じる銀行口座間の送金サービスは、日常生活で発生する小口の支払いや送金に適したサービスであるとは言い難いものがあります。新興のフィンテックやノンバンクの決済サービスプロバイダーが提供する新しい決済サービスは多くの場合、銀行と決済サービスのプロバイダーの口座間で資金移

動が実施される際に追加の手数料が発生します。例えば、QRコード決済などノンバンク事業者による決済サービスの一環として提供されているユーザー間の送金機能があります。モバイルアプリならではの心地よいユーザーエクスペリエンスの提供を得意とするテック系事業者も多く利用者も増加しています。しかし、銀行によるサービスではない点が利便性における問題を生じています。資金決済法における「前払式支払手段」として運営されている決済サービスでは、ユーザー間で残高を送りあうことはできますが、それを銀行口座に戻すことが法律で禁止されています。同法での「資金移動業」として運営されているサービスでは残高を銀行口座に戻すことができますが、その際には前述した程度の振込手数料が発生します。どちらの場合も、個別の決済サービス内での残高のやりとりは容易ですが、それを「お金」に戻そうとすると利便性やコストの問題が再発しているのが現状です。

05

How can SWIFT help

SWIFTが日本のコミュニティに支援できること

エンド・ツー・エンドの
フリクシオンのない
即時決済を可能に



顧客体験の向上

gpiをベースにしたより厳格なルールブックとSLAによるアップフロントな予測可能性

手数料と処理時間の公開方法のフレームワークを提供



即時決済を可能にし、フリクションを取り除く

SWIFTとサードパーティのデータを利用した取引の前処理と事前検証

業界の摩擦を取り除きコストを削減するための相互サービスの提供



取引を容易に

銀行の環境で支払いを開始するためのシンプルなAPI接続

グローバルなアドレッシングデータベースを通じて、プロキシを銀行口座にリンクさせることでリーチを拡大



イノベーションと将来への適応

既存および新規の決済・クリアリングモデル（例：即時性、拡張性）の円滑化

新しい業界決済メカニズムを可能に（例：中央銀行のデジタル通貨など）

日本においても、SWIFTの革新的な技術や国際的な標準化に関する専門知識と経験を提供することが可能です。各国のRTGS（リアルタイムグロスセトルメント：高額資金のリアルタイム決済サービス）やACH（オートメイトド・クリアリングハウス：低額資金の自動決済サービス）と呼ばれる決済インフラの構築・運用・高度化において信頼されるパートナーとして協働した事例は100カ国を超えています。日本においては、2019年には約270のSWIFT加盟の金融機関による2億1,000万件以上の国際送金の決済サービスに利用されました。SWIFTのコミュニティとネットワークを活用すれば、日本の金融機関は200以上の国々で11,000以上の金融機関と連携して決済サービスを提供することが可能です。

私たちはSWIFT加盟機関のコミュニティと共に、銀行などの金融機関が提供する決済サービスのみならず、ノンバンクの決済サービスプロバイダーや証券サービス含めた各種金融資産についてのサービスを提供する金融マーケット全体で利用可能な包括的なプラットフォームを構築して、サービスの高度化を実現していきます。このビジョンのもと、これまでのメッセージングのみのネットワークサービスを越えた、さまざまな機能や、高い透明性、レジリエンス（99.999%の稼働を実現する復旧能力）、ハイレベルのセキュリティを備えた信頼性の高いプラットフォームとして、フリクション（エラーや手戻り）のない国際的な即時送金が可能な管理機能含めた包括的なサービスを提供できるように取り組んでいます。これらの拡張された機能は、全てのSWIFT加盟行が柔軟に利用できるように、オンプレミスもしくはクラウドサービスとして、お客様のニーズに合わせたソリューションを提供していきます。

拡張されたプラットフォームが包括的な金融サービスへの進化を促進

レガシーシステムによる技術的制約や運用面における限界が決済サービスを高度化する際の課題になっていることを理解したうえで、より高い費用対効果を得るための手段として、日本のコミュニティに向けて新たな可能性としてSWIFTの決済サービスを国外・国内双方のサービスとしてシームレスに利用することについて考察していきます。

単一のプラットフォームで国内外の送金サービスを実施することが可能になれば、インフラコストを最適化し、複数のシステムを維持する複雑さや負荷を軽減することが可能です。新たなプラットフォームは、最小限のコストで最大限に活用できるようにするために、国際標準であるISO 2002をベースに、効率性の高い最新のテクノロジーであるクラウドやAPI技術を活用して設計しています。一方でこれまでの投資を最大限に活かすために既存のシステムからでも利用できる互換性をもたせ、新たな技術と既存システムが同時並行で稼働可能な環境を提供します。それぞれの金融機関は各々のシステム計画に合わせてSWIFTの新たなプラットフォーム環境を利用していく事が可能ですので、既存システムへの改修等の負荷を軽減し、ビジネスへより多くのリソースをかけることが可能となります。また、新たなプラットフォームの構築にあたって目指しているSWIFTのビジョンとして、世

界中のどこからでもシームレスに口座から口座へ送金を移動し、事前に予定していた通りの金額や条件で着金させるというサービスがあります。SWIFTの各国での経験を踏まえ、日本の決済サービスにおいても同様の高度化を実現するために、例えばAPIを活用して送金相手を携帯電話番号等のより簡単な情報で特定し即時決済を完了するためには、日本のコミュニティにおいて、アドレッシングデータベースを構築することの意義を検討することを提言します。

SWIFTの新たなプラットフォームを利用することで、日本における国内外の決済サービスに、銀行及びノンバンクの決済サービス提供者がAPIを使ってオープンに接続することが可能になることで、フィンテック等の事業者と既存の金融機関とのコラボレーションについても促進することが可能となり、エンド・ツー・エンドでどこにでも送金を即時提供可能なサービスを促進できるものと思います。

また、コストの観点からも、SWIFTコミュニティにおいては、既存のSWIFTインフラを再活用する中で、メッセージング料金は過去7年間で平均60%削減されており、競争力のあるトランザクション価格を享受することが可能になっています。

日本にとっての今後の課題は、新しい技術を用いて運用とコストのバランスの取れた、サービスの用途に応じたきめ細やかな優れたソリューションを提供することです。SWIFTの

How can SWIFT help

SWIFTが日本のコミュニティに支援できること

新たなプラットフォームのAPIによる接続とアドレッシングデータベースを活用することによって、勘定系システムへのISOデータの拡張なしに、これまで必要だった国際送金のための複雑なミドルウェアシステムを経由する必要もなく、直接個別のアプリから決済サービスの提供が可能となります。

国際標準の導入

多くの国々で利用されている国際的な標準の規格を採用することによって、独自規格によって生じる様々な課題や制限を解決することが可能です。SWIFTはコミュニティのニーズに従ってグローバル標準となりつつあるISO 20022による標準化を積極的に支援し、多くの戦略的な移行プロジェクトにおいて重要な役割を果たしてきました。ISO 20022の専門知識とグローバルにおけるISO 20022への移行プロジェクトの経験に裏打ちされたノウハウで、SWIFTは、2025年までにISO 20022への完全移行を目指す日本の金融コミュニティに対し、移行のためのロードマップの作成や実行プロジェクトについて支援する体制を用意しています。

ISO 20022を採用することによって、各種の送金やカード決済等のサービスに限らず、証券、貿易サービス、外国為替などのさまざまな金融サービス分野で共通して利用することが可能となります。200種類以上の支払い方法や豊富な決済関連情報、標準化による処理の自

動化、カスタマー・エクスペリエンスの向上等の利点を活かして、高度な金融サービスの提供が可能になります。

SWIFTの新たなプラットフォームのビジョンとして、金融サービスが断片化されないよう、マーケット全体での高度化を促進することがあります。豊富な情報を活用したサービスや統計情報、マーケット全体をエコシステム化してシームレスに接続することでこれを実現します。新しいプラットフォームでは、コミュニティ全体がスムーズにISO 20022に移行するために一元化されたマッピングと翻訳サービスを提供していきます。

国際基準のISO 20022を日本に導入していく際の支援策として、SWIFTは日本固有の商慣習やメッセージフォーマットの要件を整理するための日本の銀行と企業のメンバーで構成される2つのワーキンググループを設立しました。銀行ワーキンググループの参加者は現在、全銀、日本銀行、金融庁などの国内のステークホルダーと協力し、グローバルなCBPR+⁷活動の一環として、日本のローライゼーション要件を定義する作業を行っています。またより効率的な決済サービスを行えるよう、企業グループとはデータフォーマットの標準化を奨励するべく作業しています。

コミュニティとしてのフリクション（エラーや手戻り）の削減

責任のあるイノベーションと拡張性のあるソリューションを提供するというSWIFTの方針に基づき、既存のシステムをベースに強化・補強することにより、完全なエンド・ツー・エンドのトランザクションの管理を統合されたプラットフォームとして提供していく予定です。このプラットフォームは、ISO 20022準拠でAPIを含めた複数のチャンネルとメッセージフォーマットを提供し、将来の技術への適用に対しても現在と新たな技術との間での互換性を持たせることで、利用するお客様に選択肢や自由度を確保していきます。SWIFT gpi⁸の経験を活かして、新たなプラットフォームでは、送金にまつわる基本データの事前検証、例外処理が必要な際の追加情報の確認等の問合せ管理、不正検知やデータ分析等、国際送金に必要な一連のサービスをワンストップソリューションとして包括的に提供し、取引の際のフリクション（エラーや手戻り）を削減します。これまで個別の銀行単位で投資し、整備してきたこれらのアプリ機能をシェアサービスとして提供することにより、個別のIT投資の負担を削減し、共通化されたノウハウの活用により取引管理上のリスクの軽減や、ビジネス上の意思決定を支援するためのデータ分析も可能になります。

SWIFTは、金融サービスにおけるAPIの役割の重要性を踏まえて、SWIFTコミュニティと

ISO 20022の柔軟で 拡張性の高い機能

信頼するパートナーと緊密に協力して様々な革新的なAPIを開発し、利用可能な金融サービスの拡大を推進しています。このコミュニティの成長に伴い、金融機関やテクノロジー企業が直接SWIFTのネットワークに接続し、更に高度化されたソリューションを提供できるようになることが期待されています。

小口の国際送金サービス

2020年末に、SWIFTはリテール向けの小口決済サービスを提供する新サービスを発表しました。このサービスのパイロットテストには20の加盟銀行が参加し、STP化を促進するためのデータフォーマットの簡素化、競争力のある手数料、送金処理時間の短縮化など、より厳格な仕様やサービスレベルを策定することで、SWIFTの高いセキュリティレベルを損なうことなく、送金前に全ての前提条件（手数料、送金にかかる時間、送金先口座に入金される金額）を予測・提示することが可能なサービスを実現しました。この小口決済のためのSWIFT gpiサービスと各国の国内インスタントネットワークを直接連携することで小口の国際送金サービスについても即時決済を実現し、さらなる運用コストの削減や、サービス提供可能な地域や金融機関を拡大することを目指しています。

7 Cross-border Payments and Reporting Plus

8 グローバル・ペイメント・イノベーション (gpi) はSWIFTによるイニシアチブで、エンド・ツー・エンドで完全に追跡可能で迅速な決済を通じてクロスボーダー決済体験を革新することを目的としています。



自動化

自動化率を向上させ、異なるフォーマットを維持するコストを削減する



豊富なデータ

データの豊富なメッセージング・アーキテクチャで、ISO 20022は規制当局への報告やコンプライアンス要件を容易に行える



構造化されたフォーマット

統一した方法でより多くのデータを取得でき、データ分析や付加価値サービスの実施に役立つ



ユーザーの要望

24時間年中無休のリアルタイム決済や取引追跡機能、統合の容易さによるオーナーシップコストの削減など、ユーザーの要求をサポートする



国際的な協調

国際的に認知されたISO 20022ビジネスモデルを基にAPI仕様に調和する

06

A Vision for the Future of Payments in Japan

日本における決済サービスの将来像

日本の決済サービスの鍵を握るコミュニティ・コラボレーション

これからの10年を迎えるにあたり、世界の金融市場は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによってもたらされた課題のプレッシャー下で新たな挑戦に向き合う必要があります。現在の状況下でも、日本の決済業界は進化を続けており、コミュニティの共有ビジョンは引き続き推進されています。

SWIFTが想定する未来とは、完全に統合されたエンド・ツー・エンドの決済取引で、国境を越え、シームレスかつ迅速でフリクション（エラーや手戻り）のない口座間での取引が可能になることです。新たなプラットフォームが、ISO 20022を活用し最適化された送金のやり取りを、コミュニティとして導入することにより最もコスト効率の良い形で導入することが可能です。日本の決済サービスのエコシステムの未来は、様々な参加メンバー間で協調し、改善を重ね、大胆なイノベーションを伴ってビジネスの成長に貢献する、非常に強固なものとなっています。

SWIFTは日本のコミュニティに対して、新たなプラットフォームの導入と支援を計画しています。

日本独自の決済インフラの環境のもと、決済サービスを高度化していくために、SWIFTは日本の金融サービスのメンバーと緊密に連携し、このマーケットが分断化されないよう、フリクション（エラーや手戻り）のない国内・国外をシームレスに連携する決済インフラの実現に向けて支援を提供していきます。

シームレスな決済サービスに向けて

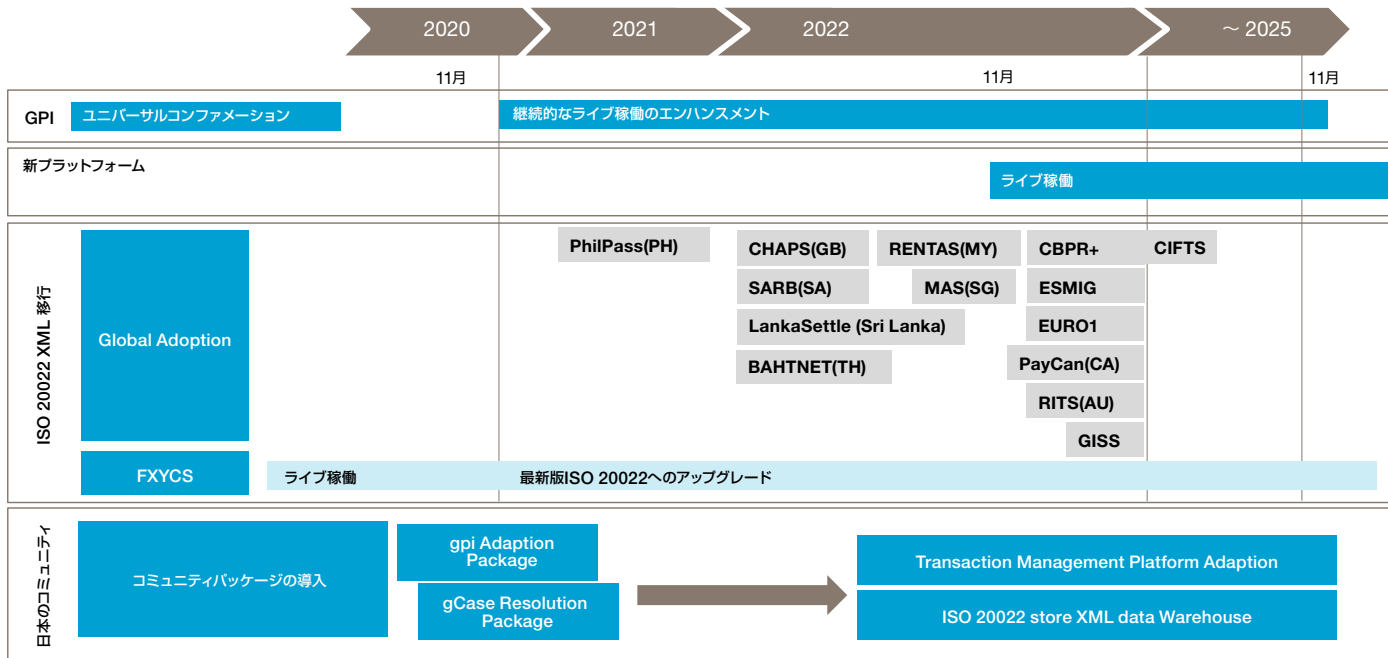
現在、国内の決済インフラは日本独自の規格で提供されており、国際送金の決済インフラとは異なる接続が必要になります。SWIFTは、複雑な決済インフラのプロジェクト経験と専門知識を活かし、SWIFTのグローバルネットワークと、日本国内の決済インフラである全銀、FXYS、CAFIS、CARDNET等との連携や相互運用が可能となるような、インターフェースの開発の支援をすることが可能です。また、SWIFTの新プラットフォームを利用することで、国際送金だけでなく、国内の決済取引につい

てもSWIFTで実現することが可能です。これは、どこからでもどこへでも送金が可能になるようにという、SWIFTのビジョンと戦略に基づいたアプローチであり、既に多くの海外各国でも採用されている方法です。

これまで日本で実現できなかった最大の理由として、日本の独自規格（カタカナや総合口座情報など）による制限があります。世界中どこへでもシームレスな送金を実現するために現代的かつ革新的にこれらの課題を解決する方法として、新プラットフォームによるAPIの活用と、日本のコミュニティとして顧客情報と銀行口座情報、携帯電話番号などの決済取引先を一意に特定可能な情報を識別子としてマッピングするアドレッシングデータベースを導入することが考えられます。これらの対応が可能になれば、各銀行ごとのIT投資を抑制しながら、ISOへの対応及びシームレスな決済サービスの実現が可能となります。

フリクション（エラーや手戻り）のない決済サービスの実現

SWIFTが描くビジョンに、海外送金を国内送金と同等レベルのサービスに高めるという大



きな方針があります。このためには、フリクシオンを極力排除することが重要になりますが、国際送金の場合、地域ごとの法制度や、異なる言語間の複雑な翻訳、誤った情報のやり取りなど国内の決済にはない多くの課題があるのが現状です。SWIFTはこれまでの様々なワーキンググループの活動を通して、フリクシオンを削減するために各国に必要な決済情報のコンテンツの事前検証機能や、コンプライアンスのためのスクリーニング機能、サイバーセキュリティ対策用のソリューション等を構築してきました。これらを新プラットフォーム上で統合的に提供することで、すべてのSWIFTメンバーが相互にサービスを利用することができるようになります。参加するコミュニティのメンバーはIT投資の削減やリスクの軽減、またフリクシオンの削減によるオペレーションコストの削減など、コスト効率から見ると大きなメリットを享受することが可能となります。

さらに、日本の金融業界として顧客情報と銀行口座情報、携帯電話番号やIDなどの決済取引先を特定可能な一意の識別子をマッピングするアドレッシングデータベースを導入することができれば、現在の手作業によるフリクシオンを削減し、APIのフル活用により日本のキャッシュレス化に向けた取り組みを後押し

することとなるでしょう。ISO 2022のような柔軟で拡張性の高い国際規格を利用すれば、現在目検でチェックしている各種情報をシステム上で自動化することが可能となり、より効率的にコンプライアンスチェックを行うことができるようになります。フリクシオンのない国際送金を実現することが可能になります。

国際送金もインスタントに

日本で、シームレスでフリクシオンのない決済サービスを実現できたとしたら、即時決済を可能にするための最後のステップは、SWIFTネットワークとアドレッシングデータベース、そして各銀行のコアバンキングシステム間をリアルタイムに連携できるようにすることでしょう。この実現のために必要不可欠なソリューションがAPIです。

SWIFTではAPIが持つ可能性を鑑み、さまざまなAPIを、幅広い目的のために用意しています。SWIFTが推進しているイニシアチブの中に、API用のプログラムもあり、コミュニティと信頼できるサードパーティプロバイダーを結集して、革新的なAPIや、開発者向けツール、さらには安全なテスト用サンドボックス環境を開発しています。また、SWIFTは国内向けの決済サービスインフラのためのAPIフレームワークの開発についても、主要なマーケッ

トで重要な役割を果たしてきました。⁹

日本が金融コミュニティへ積極的にオープンバンキングを導入していくことに対応し、SWIFTは日本の金融コミュニティに向けてグローバルなISO 2022規格に沿ったAPIの作成を支援していきます。

シームレスでフリクシオンのない、即時に決済が完了するサービスを確立するまでの道のりは、各国のマーケット環境によって異なります。SWIFTは40年以上にわたり、200以上の国と地域でコミュニティと協力し、それぞれのマーケットの要件に合わせて柔軟にソリューションを適応させ、最適化してきました。グローバルに決済のエコシステムを構築し、世界規模で普及してきた実績とその成長の鍵は、コミュニティとしてのアプローチへのこだわりにあります。日本の金融サービスを成長させ高度化していくパートナーとして、SWIFTは、競争力のある効率的な日本の新しい決済サービスの構築に向けて、コミュニティと密接に協力してまいります。

⁹ オーストラリアのニュー・ペイメント・プラットフォーム (NPP) は、主要な技術的アプローチを定義し、ISO 2022規格に準拠したAPIフレームワークを導入しました。このフレームワークは、NNP AustraliaとSWIFTが共同で開発したものです。

本レポートに関するお問合せ

SWIFT Japan代表
アラン・デルフォッセ
alain.delfosse△swift.com

SWIFT Japan
ビジネスイノベーション ディレクター
鈴木 咲子
sakiko.suzuki△swift.com

*メール送信に際しては、上記の「△」記号を「@」記号に置き換えてください

About SWIFT

SWIFTは協同組合組織であり、世界中のほぼすべての国と地域において、金融業界全体で11,000を超える組織にセキュアな金融メッセージサービスを提供しています。50年近くにわたり、絶えず変化する情勢の中、進化を続けることで、確実性、継続性、優位性を提供してきました。急速に環境が変化する今日、以前にも増してつながりが拡大し、取り組むべき課題の多いこの世界において、SWIFTのアプローチは、重要度を増しています。詳細については、SWIFT営業担当にお問い合わせいただくか、www.swift.comをご覧ください。

スイフト・ジャパン株式会社 (SWIFT JAPAN LTD.)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル 20階

電話：03-5223-7400 (代表)

日本語対応： 平日9時～17時30分 (日本の銀行休業日を除く)

英語対応： 年中無休 24時間

*日本のサポート時間外は香港、欧州、または米国のサポートセンターに自動転送されます。